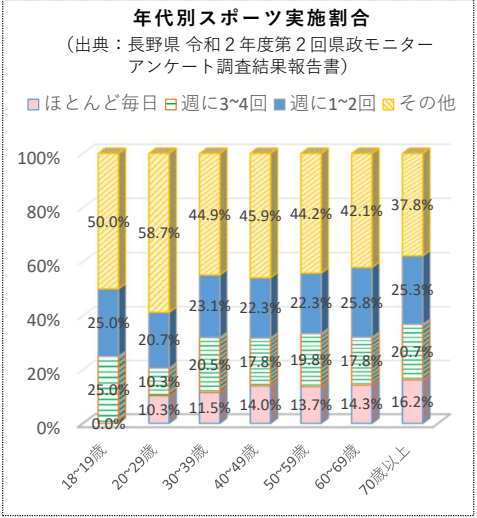


達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	14.9%	14.9%

- 2020年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.8%と、目標値を上回っている状況。
 - 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※）、シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを2019年度までに150人以上養成し、これまでに6市町村がボランティアを活用。
 - 県民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率（2020年度県平均）57.3%に対して、60代が57.9%、70歳以上が62.2%と高い傾向にあるものの、働き盛り世代（60歳未満）が41.3～55.8%と低い傾向。
- ※【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）



【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するために養成したボランティアを活用する市町村が増加するなど、佐久地域の健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティアを活用する市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、「新しい生活様式」に対応した運動セミナー体験講座の動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

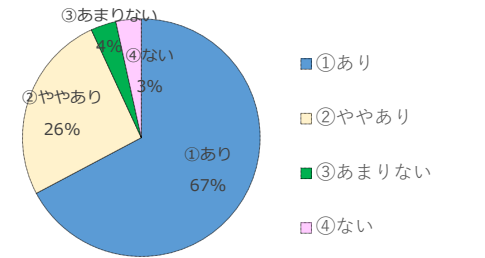
達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	0施設	20施設

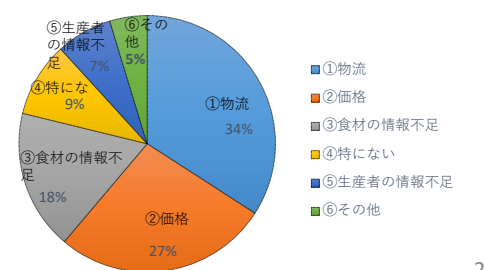
- 過去に実施したアンケート結果を参考に、地元野菜について理解を深める取組の実施や、宿泊施設への食材供給システムの構築により、2019年度までに14宿泊施設が新たに地元食材※の利用を開始。
- ※レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー、チンゲンサイ、ズッキーニ
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設、直売所等が休業となったため働きかけが難しい状況となり、宿泊施設数を増加させる取組はできなかった。

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【重点政策の評価】

直売所を核とした宿泊施設への流通の仕組みづくりを進めているほか、生産者と宿泊業者のマッチング機会を設定するなど、地消地産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- Afterコロナを見据え、その土地ならではの食を提供するために宿泊施設等への食材供給システムを確立し、地元野菜の消費を拡大することが必要
- コロナ禍の自粛により「食」への関心が高まっていることから、新鮮な地元産の野菜をPRし、野菜摂取量の増加と減塩を推進することが必要
- 佐久地域の地域ブランド魚である佐久鯉の冷凍方法・解凍方法の研究を継続し、刺身用冷凍フィルの小ロット物流を実現させることで、消費拡大を図ることが必要

達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	53,768m ³	65,000m ³	68,601m ³

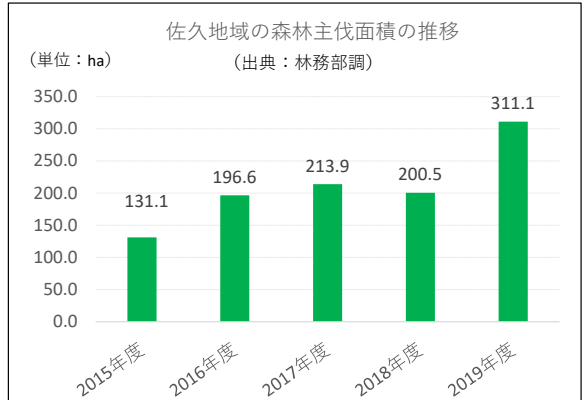
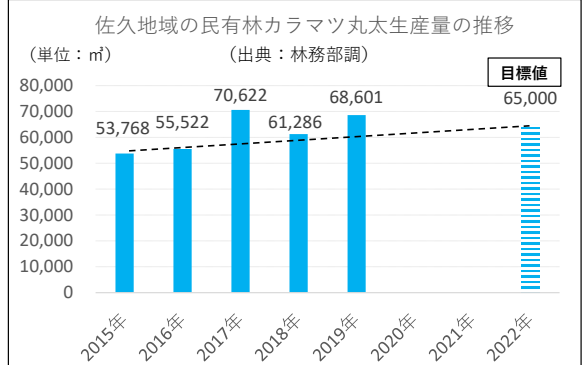
- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2017年に大きく増加。2018年に一旦減少したものの、2019年は前年比12%増加した。2015年からは28%増加し、2022年の目標値を上回っている。
- カラマツの良質材について、需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が增大。
- 木造住宅の新築や既存住宅のリフォーム工事に対して助成を実施し、県産木材の利用が広がった。

【重点政策の評価】

カラマツ丸太の生産量は、目標値を上回る結果となり、森林所有者、林業関係者に向けての理解促進の取組や、カラマツ材の魅力発信等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 一時、新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が急激に減少したが、その後、外国産材の輸入量の減少及び価格の高騰によりカラマツの需要は良好な状況
- しかしながら、今後の木材需要見込は不透明な状況であり、引き続き関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要
- 林業事業体の体質強化に向けて、引き続き高性能林業機械導入の助成を行うとともに、林業経営診断による支援を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	1,495万人	1,545万人	943万人

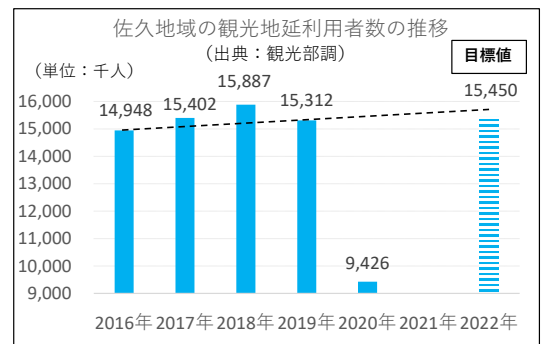
- 2020年の観光地延利用者数は9,426千人で、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年に比べ5,886千人減少した。
- 2019年比の増減率は、全県が△40.2%、佐久地域が△38.6%であった。
- 佐久地域の観光地延利用者数のうち、軽井沢町の割合は54.6%であった。(参考：2016年56.6%)

【重点政策の評価】

佐久エリアの美しい星空を活かした観光地域づくりを推進するため、しなの鉄道の車両に「佐久地域の星空」をデザインしたラッピングを実施するなど取組を進めている。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、県内から県外へと段階的な観光誘客施策を展開するなど、Afterコロナを見据えた安全・安心な観光地づくりを進めることが必要
- 軽井沢町からの周遊観光の促進や「美しい星空」などの地域の魅力のPRにより、リピーターの獲得や長期滞在型観光の推進が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要



2020年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	9,426	100
小諸市	893	9.5
佐久市	1,397	14.8
軽井沢町	5,144	54.6
立科町	1,283	13.6
その他	709	7.5

佐久地域 観光地延利用者数の増減率

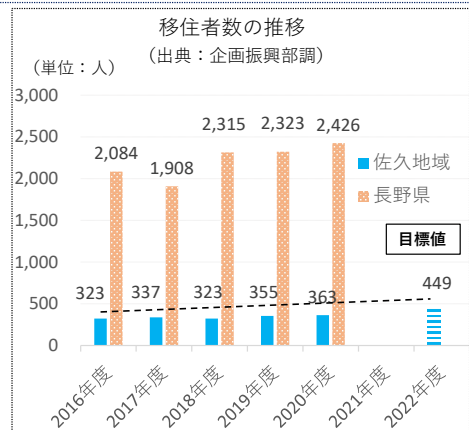
	2019年 (千人)	2020年 (千人)	増減率 (%)
軽井沢町	8,423	5,144	△38.9
それ以外の地域	6,889	4,282	△37.8
合計	15,312	9,426	△38.4

(出典：観光部調)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	323人	449人

- 2020年度の移住者数は、県2,426人のうち佐久地域が363人と全体の15.0%を占め、県下10地域の中で最多であった。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、①地方暮らし、②転職・転業、③子育ての順に回答が多く、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占める。また、転出地については首都圏にある都県が上位を占めている。



【重点政策の評価】

首都圏等に向けたオンラインセミナーの開催など、「人」や「生活」に焦点を当てた情報発信等を行うことにより、移住者数の増加傾向は維持されており、取組の成果が表れている。

<参考>

- 令和2年国勢調査結果において、佐久地域では2町（御代田町、軽井沢町）が人口増加。（県全体は8市町村が人口増加）
- 民間会社の居住満足度調査※において、御代田町が県内1位となった。
※大東建託株式会社「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2021<長野県版>」

1位	東京都	17.3%
2位	神奈川県	10.2%
3位	埼玉県	4.6%
4位	愛知県	4.1%
5位	千葉県	3.6%

(出典：企画振興部調) 5

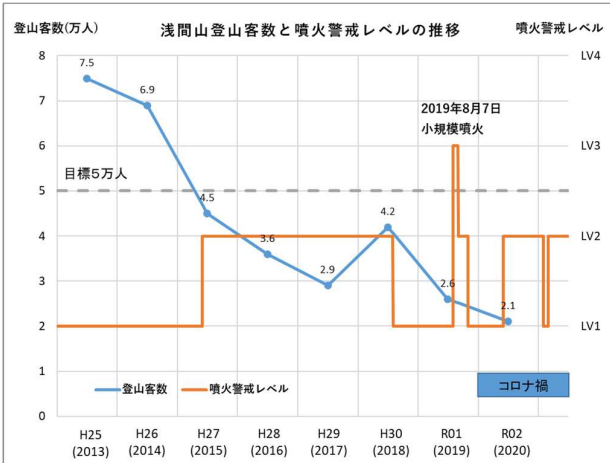
【今後の取組の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、引き続き、首都圏で移住を考えている方や子育て世代に焦点を当て、状況に応じた効果的な情報発信の手法を検討し、市町村の取組や特色ある教育に取り組む学校等、佐久地域の魅力を広めていくことが必要

達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	3.6万人	5万人

- 2015年6月に噴火警戒レベルが2に引き上げられてから減少傾向にあった浅間山登山客数は、2018年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたタイミングで、登山専門メディア等で情報発信に努め、2018年は増加に転じた。
- 2019年8月の小規模噴火、令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症及び噴火警戒レベルの引き上げによる影響で、浅間山登山客数は再び減少傾向にある。



【重点政策の評価】

小諸市と連携し、噴火警戒レベルに応じた楽しみ方と安全登山に関する情報を統一的に発信することとし、登山者の安全確保及び登山客数の減少を抑える取組を進めている。

【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、令和元年度から大規模噴火を想定した広域避難計画の策定に着手しており、防災体制の体制強化に向け、令和5年度までに計画を策定していく
- 関係機関と連携し、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信する取組を更に進める

<浅間山の活用>

- 噴火警戒レベルで登山可能区域が変わることから、噴火警戒レベルに応じたモデルコースの情報発信を更に進める
- Afterコロナを見据え、登山と浅間山麓の観光資源を組み合わせた長期滞在が可能なプランの提案が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体実施する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は約8,700台。市道、国道道も含めた総交通量は約3,000台増加した。
- 開通1年後（2019年4月）の佐久南IC～佐久中佐都ICの利用台数は6割ほど増加し、佐久臼田IC～佐久南ICの利用台数は約10,600台と開通直後より増加した。
- 中佐都ICへのアクセス道路として整備を進めてきた「中佐都バイパス」の第2工区が完了し、令和3年3月に全線2.1kmが開通した。
- 観光地の交通混雑を緩和するため、佐久穂町、小海町、諏訪地域振興局等と連携し、公共交通機関やシャトルバス利用を促すチラシを作成・配布し、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和に一定の効果が見られた。

【重点政策の評価】

延伸開通により、既存道路の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含む総交通量は増加しており、延伸効果を活かす周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数の増加などが期待されている。

【今後の取組の方向性】

- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かす周辺道路網の整備を推進するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 無料シャトルバスの運行や公共交通機関の利用など観光地における交通渋滞の緩和に向けた取組は、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和に一定の効果が見られたことから、引き続き関係機関と連携し、進めていくことが必要

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果（出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料）

<平日>



出典：交通量調査 開通前：平成30年4月17日(火)、18日(水)
開通後：平成30年6月26日(火)、27日(水)

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）開通1年後の状況（出典：2019年6月6日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所・甲府河川国道事務所、中日本高速道路株式会社東京支社発表資料）

